

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-3  
子育て支援の充実

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

子ども・子育て支援課長 河原 賢

電話番号

0852-22-6071

事務事業の名称	地域の子育て支援事業	
目的	(1) 対象	子育て中の保護者とその家族
	(2) 意図	多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立や子育ての不安解消を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支える。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が地域の実情に応じ、市町村子ども子育て支援事業計画に従って実施する子ども・子育て支援事業に対し、経費の一部を補助する。</li> <li>【事業メニュー】</li> <li>・利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・養育支援訪問事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業</li> <li>・子育て短期支援事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・病児保育事業 ・放課後児童健全育成事業</li> <li>・実費徴収に係る補正給付を行う事業 ・多様な事業者の参入促進 ・能力活用事業</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	県政世論調査における子育てに関する行政サービスが整っていると回答した人の割合	目標値		70.0	73.0	76.0	80.0	%
	式・定義	子育てに関する行政サービスが整っていると思うかの問いに「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人の割合	実績値	67.3	69.4				
			達成率	-	99.2	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	660,159	913,912
うち一般財源 (千円)	660,159	913,912

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成28年度 地域子ども・子育て支援事業実施状況

- ・利用者支援 4市町村 6箇所
- ・地域子育て支援拠点 18市町村
- ・乳児家庭全戸訪問 15市町村
- ・養育支援訪問 13市町村
- ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化 7市町村
- ・子育て短期支援 5市町村 14箇所
- ・ファミリーサポートセンター 10市町村
- ・一時預かり 13市町村 108箇所
- ・延長保育 14市町村 217箇所
- ・病児保育 13市町村 44箇所
- ・放課後児童クラブ 16市町村 211箇所

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

病児保育など地域子ども・子育て支援に関する実施箇所数が増えた。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

- ・病児保育については、まだ未実施市町村が5町村ある。
- ・利用者支援事業等の実施箇所数が少ない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・病児保育については、看護師、保育士の確保が難しい。
- ・利用者支援事業については、事業内容や実施方法等について市町村の理解が十分でない。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・病児保育については、病院や看護師、保育士等の地域資源をうまく活用した実施方法を考えることが必要。
- ・利用者支援事業については、市町村の事業理解を深めることが必要。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・現在、子ども・子育て支援事業計画において、市町村ごとに住民ニーズを把握し、当該事業の需給見込みを策定しているところ。(H27~H31の5年間)
- ・また、県においても、各市町村の計画を踏まえ、県における当該事業の方向性を県計画として策定している。
- ・平成29年度は、中間年に当たることから当該計画を見直すこととしており、市町村において、地域の子育て家庭の状況や、子育て支援のニーズをしっかりと把握し、よりきめ細やかな支援を行っていく予定である。
- ・その上で、当該事業の様々な子育て支援メニューの中から、地域の実状にあったものを計画的に実施することができるよう、県として、事業の推進体制の構築と財政支援を図る。